

報告事項 1

平成27年12月定例県議会の概要について

このことについて、平成27年12月1日から12月18日までの会期で開催された定例県議会における教育委員会所管分の質疑状況等について別紙資料に基づき報告します。

平成27年12月18日

総務課

平成 27 年 1 2 月定例県議会代表質問一覧

自由民主党代表質問 森 下 利 久

5 次代を担う人づくりについて

愛知総合工科高等学校の開校について

愛知総合工科高等学校の開校に向けた現在の準備状況はどうか。また、専攻科の民営化について、今後どのように進めていかれるのか、教育長のご所見をお伺いいたします。

民主党代表質問 森 井 元 志

5 ICTを活用した教育について

今後本県のICT機器、とりわけ教育用コンピュータの整備をどのように進めていかれるのか、また、この機会に是非教育長のICTを活用した教育そのもののあり方について、どのように考えておられるのかをお聞かせ下さい。

【質問要旨】

5 次代を担う人づくりについて

愛知総合工科高等学校の開校について

愛知総合工科高等学校の開校に向けた現在の準備状況はどうか。また、専攻科の民営化について、今後どのように進めていかれるのか、教育長のご所見をお伺いいたします。

【教育長答弁要旨】

来春開校いたします愛知総合工科についてお尋ねをいただきました。

初めに、開校に向けた準備の状況についてでございますが、ハード面につきましては、順調に建築工事が進み、現在校舎の躯体工事がほぼ完了し、内装等の工事を進めているところでございます。

また、ソフト面では、同校の特色である実践的なカリキュラムを実施していくために、現在、インターンシップの受入れ事業所や社会人講師の確保などの準備を進めております。

次に、専攻科の公設民営化につきましては、さる11月26日に知事に出席をさせていただいた第2回愛知県国家戦略特別区域会議におきまして、本県の区域計画案が了承され、翌27日には内閣総理大臣が区域計画の認定を行ったところでございます。

同校専攻科は、平成28年4月に公設公営でスタートいたしますが、計画の認定を受けまして、開校2年目となる平成29年4月からの民営化を目指してまいります。そのために、管理法人の指定の手続きや管理に関する基本的な方針、基準、業務の範囲などを定めていく必要がございますので、これらに関する条例等を、2月議会へ上程できるよう準備を進めてまいりたいと考えております。

教育委員会といたしましては、同校専攻科の運営を民間に委託することで、企業等で活躍する、高い技術、技能を持つ方々から、生徒が常に指導を受けられる教育環境などを実現し、産業現場のリーダーとなる人材を育成してまいりたいと考えております。

【質問要旨】

5 ICTを活用した教育について

今後本県のICT機器、とりわけ教育用コンピュータの整備をどのように進めていかれるのか、また、この機会に是非教育長のICTを活用した教育そのもののあり方について、どのように考えておられるのかをお聞かせ下さい。

【教育長答弁要旨】

本県のICT機器の整備とICTを活用した教育の在り方についてお尋ねをいただきました。

県内の公立学校の教育用コンピュータの整備状況でございますが、コンピュータ教室への整備は進んでおりますものの、普通教室や設置場所を限定しない可動式コンピュータの整備が進んでいないことから、1台当たりの児童生徒数は、全国平均を大きく上回っているところでございます。

このため、高等学校におきましては、本年3月に策定いたしました県立高等学校教育推進基本計画に基づき、生徒の情報活用能力やプレゼンテーション能力を育むために、授業で活用するICT機器の充実を図ってまいりたいと考えております。また、特別支援学校では、本年度から研究推進校にタブレット型コンピュータを導入しておりますので、その教育効果を検証しながら、ICT機器の整備を進めてまいります。

また、小中学校には、研修会等の機会を通じて、タブレット型コンピュータを効果的に活用した指導の在り方を紹介する等、ICT機器の良さを生かした授業の促進に努めるとともに、市町村に対しましては地方財政措置が講じられておりますので、その仕組みを活用した積極的な整備を働きかけてまいります。

教育は、教師と子どもという人間関係の中で指導していくことが基本であるというふうと考えておりますが、将来にわたり国際化社会をたくましく生き抜く上で、学校教育段階で子どもたちに必要な情報活用能力を身に付けさせていくことは不可欠でございます。また、ICT機器は教師の創意工夫により子どもたちの学習意欲を高めたり、思考力や表現力を育てることのできる有効な道具でございますので、これからの時代、ICTを活用した教育の推進が一層重要になってくるものと、このように考えております。

平成27年12月議会一般質問一覧

2015/12/7

教育委員会総務課

順	氏名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考			
1	鈴木雅博	自民	1 愛知県立三好特別支援学校について	教育	特別支援教育課				
			2 南海トラフ巨大地震への備えについて	防災・振興・警察					
			3 ラクビーワールドカップ2019について	振興					
2	西久保ながし	民主	1 ロボット産業の振興について						
			(1) ロボット産業の振興について						
			ア 介護ロボットとの現場での共存・協働について	健福					
			イ 「サービスロボット実用化支援センター」の現状と今後の進め方について	産労					
			(2) 介護ロボットの普及に向けた周知について	産労					
			(3) 愛知総合工科高等学校のロボット産業教育について	教育	高等学校教育課				
			2 観光産業の振興について	振興					
			3 大規模展示場構想について	振興					
			3	辻秀樹	自民	1 高齢者の暮らしを住み慣れた地域で支える施策について	健福		
						2 子育て支援の充実とワーク・ライフ・バランスの推進について	健福 産労		
3 地域コミュニティの担い手である商店街振興と地域防犯対策について	産労 警察								
4	小島丈幸	公明	1 愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略について	政企					
			2 愛知県政労使協議会について	産労					
			3 雇用・人材確保対策について						
			(1) 若年者雇用について	産労					
			(2) 障害者雇用について						
			ア ジョブコーチについて	産労					
			イ 特別支援学校の職業教育について	教育	特別支援教育課				
			(3) 介護分野の人材確保について						
			ア 不足する介護人材の呼び込みについて	健福					
			イ 福祉のしごとの魅力にかかる子供たちへの発信について	健福					

平成27年12月議会一般質問一覧

2015/12/7

教育委員会総務課

順	氏名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
5	いなもと和仁	自民	1 杉原千畝氏のゆかりの地としての取組について	教育	高等学校教育課	知事答弁
			2 学校における子どもの体力と健康について			
			(1) 子どもの体力について			
			ア 組体操の実施状況と怪我の発生件数について	教育	保健体育スポーツ課	
			イ 子どもの体力向上について	教育	保健体育スポーツ課	
			(2) 小学校における薬物乱用防止教育について			
			ア 小学校における薬物乱用防止教育の現状について	教育	健康学習課	
			イ 小学校における薬物乱用防止教育に関する学校薬剤師の活用について	教育	健康学習課	
			3 農業の担い手の確保・育成について	農水		
6	鳴海よしひろ	民主	1 いじめ問題について			
			(1) いじめ防止基本方針に基づきいじめ防止の取組の充実について	教育	義務教育課	
			(2) いじめ防止のための体制づくりについて	教育	義務教育課	
			(3) 重大事態発生時の対応に関する市町村教育委員会への指導について	教育	義務教育課	
			2 子供たちの目線に立った本県の公共グラウンド施設の利用の在り方について			
			(1) 子ども優先の時間帯の設定について	教育	保健体育スポーツ課	
			(2) 愛・地球博記念公園における子どもたちの優先利用について	建設		
7	成田修	自民	1 中小企業の海外進出支援策について	産労		
			2 愛知県産農産物のアセアン地域への輸出拡大に向けた取組について	農水		

平成27年12月議会一般質問一覧

2015/12/7

教育委員会総務課

順	氏名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
8	久野哲生	民主	1 航空宇宙産業の人材育成について			
			(1) 県立高校における人材の育成について	教育	高等学校教育課	
			(2) 航空宇宙産業の人材育成について	産労		
			2 県営名古屋空港見学者受入拠点施設について	振興		
			3 ビジネス機受入拠点化の推進について	振興		
9	山下智也	自民	1 伊勢志摩サミットに対する愛知県警察の取組について	警察		
			2 伊勢志摩サミットにおける地域の魅力発信について	政企		
			3 公共施設の長寿命化対策について	総務		
10	丹羽洋章	自民	1 東三河・豊橋市のインフラ整備について			
			(1) 道路整備について	建設		
			(2) 三河港整備について	建設		
			(3) 柳生川、梅田川の整備・改修について	建設		
			2 全庁的な「観光振興策」について			
			(1) クルーズ船誘致について	建設 振興		
			(2) クールジャパン資源の活用について	振興		
			(3) 観光を支える地域交通（2次交通）の充実について	振興		
			(4) 人材育成について	産労		
11	樹神義和	民主	1 持続可能な社会の実現に向けて			
			(1) 地球温暖化対策について	環境 産労		
			(2) 森林・林業のあり方について	農水		
			(3) 都市づくりについて	建設		
			(4) 県民意識の高揚と各種活動支援について	環境		

平成27年12月議会一般質問一覧

2015/12/7

教育委員会総務課

順	氏名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
12	石井芳樹	自民	1 ロボット産業の振興について	産労		
			2 道路の整備について	建設		
13	朝倉浩一	民主	1 中部国際空港10年を迎えて			
			(1) 空港周辺のインバウンド、アウトバウンドとの関わりについて	振興		
			(2) 今後の利用促進と二本目滑走路について	振興		
			2 子育て支援全般について			
			(1) 放課後児童クラブについて	健福		
			(2) コミュニティスクールの取組について	教育	義務教育課	
			(3) フリースクールの取組について	教育	義務教育課	
14	寺西むつみ	自民	1 「地域創生に関する提言」をもとに			
			(1) 地産地消による食の充実について	農水		
			(2) 「FIFAフットサルW杯」2020年招致等について	振興		
			(3) リニアインパクトについて	振興		

平成27年12月定例県議会 一般質問(12月4日) 教育長答弁要旨
1番 自民党 鈴木雅博議員

【質問要旨】

1 愛知県立三好特別支援学校について

今後、県においては、知的障害特別支援学校の児童生徒数の増加傾向が続く中、このように劣悪な教育環境にある三好特別支援学校の過大化による教室不足解消に向けて、県と豊田市の連携など、どのような対応を考えてみえるのか、教育長のご所見をお伺いいたします。

【教育長答弁要旨】

三好特別支援学校の過大化による教室不足の解消についてお尋ねをいただきました。本県の知的障害特別支援学校の過大化解消につきましては、平成26年度の県立いなざわ特別支援学校、平成27年度の豊橋市立くすのき特別支援学校の開校に続きまして、現在は、半田特別支援学校と春日台特別支援学校の過大化解消として、大府市と瀬戸市での新設校開校に向けた準備をしているところでございます。

今後、残された安城特別支援学校と三好特別支援学校の過大化解消に力を注いでまいらねばなりません。そのためにも学校の立地場所の選定・確保が重要な課題となってまいりますので、地元市町との連携は必要不可欠であると、このように考えております。

したがって、お尋ねのありました三好特別支援学校につきましては、今後は、議員お示しの豊田市も含めて、関係する市町に立地場所の選定・確保について協力をお願いしながら、新たな学校の設置について、しっかり検討してまいりたいと考えております。

【要望】

愛知県立三好特別支援学校について、一点要望させていただきます。

ただ今、三好特別支援学校の過大化による教室不足解消に向けて、県が豊田市と連携して、新設校を設置するという趣旨のご答弁をいただき、誠にありがとうございます。

先ほども申し上げたとおり、三好特別支援学校の教育環境は非常に劣悪であり、今日のように、凍えるような寒さの中、廊下の片隅で、震えながらも無邪気な笑顔で挨拶をしてくれる元気な生徒の姿を見れば見るほど、胸を締め付けるような悲しみと切なさ、そして

私たちの責任の重さを感じざるを得ません。

児童生徒数の増加傾向が続く中、子どもたちの成長と時間は、待ってられません。どうか、保護者の皆さんが我が子を安心して学校に送り出せるようにするために、なにより子どもたちの希望あふれる将来のために、県と豊田市が連携して、一日でも早く、一刻でも早く、一秒でも早く、新設校を設置していただくことを強く要望いたしまして、私の質問を終わります。

平成27年12月定例県議会 一般質問(12月4日) 教育長答弁要旨
2番 民主党 西久保ながし議員

【質問要旨】

1 ロボット産業の振興について

(3) 専攻科には社会人講師を迎え、より専門的、実践的な教育となると思いますが本県が3本柱の一角にしているロボット産業教育をどのように行っていこうとしているのか伺います。

【教育長答弁要旨】

愛知総合工科高等学校におけるロボット産業教育についてお尋ねをいただきました。同校のロボットに関する教育につきましては、まず、本科において電子情報科の中にロボットコースを設け、ロボット製作に必要な知識・技術を総合的に身に付けられる教育を実施をしていく予定でございます。

また、専攻科では、産業システム科の生産システムコースにおいて、ロボット製作に関わる精密な加工技術や機構などのハードウェアに関する技術・技能を、そして、同じく産業システム科の情報システムコースにおきましては、ロボットを安全かつ効率的に操るための考え方やプログラムなどのソフトウェアに関する技術・技能を身に付けられる教育課程を設けてまいります。

教育委員会といたしましては、愛知総合工科高等学校を本県の工業教育の中核校と位置づけておりますが、ロボットに関する教育についても、最新の施設・設備を活用するとともに、産業現場の第一線で活躍しておられる技術者・技能者や大学教授を招聘するなど、本科、専攻科それぞれに充実を図り、将来のロボット産業を担う人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

なお、ロボット分野について学びたいと考えている子どもにとって、専攻科のコースの名称が分かりにくいというご指摘をいただきましたが、専攻科の産業システム科において、ロボットに関する知識、技能が十分学べることを、分かりやすく伝えられる方法を工夫してまいりたいと、このように考えております。

【質問要旨】

3 雇用・人材確保対策について

(2) 障害者雇用について

イ 県の特別支援学校高等部に実践的なスキルを教える職業教育中心のコースを設置するお考えはあるのか、伺います。

また、愛知県の特徴で、製造業中心の職場教育が多いように感じますが、サービス業、農業など、新たな分野での職業教育も行って、様々な業態の企業に対して、特別支援学校の生徒を送り込んでいくことも必要と考えますが、教育委員会の所見を伺います。

【教育長答弁要旨】

教育委員会には、特別支援学校の職業教育について2点のお尋ねをいただきました。

はじめに、職業教育を充実させたコースの設置についてでございますが、愛知県特別支援教育推進計画に基づき、昨年度から高等特別支援学校・分校を除く知的障害特別支援学校高等部への職業コースの設置に向けた検討を進めているところでございます。

職業コースでは、職業教育に関する授業時間をこれまでより増やしまして、地域の企業と連携しながら、今まで以上に企業での実習の機会を増やすことで、より実践的な教育をしていくこととしておりまして、平成28年度、いなざわ特別支援学校と豊川特別支援学校の2校に設置する予定でございます。他の学校につきましても、実習先の確保などの準備を整えながら、順次設置をしてまいりたいと考えております。

次に、様々な業態の企業への就労支援についてでございますが、特別支援学校の高等部を卒業する生徒の就職率向上のためには、これまで製造業が中心となっている職域をその他の業種にも広げるとともに、新たな就職先の作業内容に応じて職業教育を充実させていくことが重要であると考えております。

職域の拡大につきましては、就労支援に専門的に取り組む就労アドバイザーを、今年度から高等特別支援学校を拠点として計2名配置をしておりまして、4月から精力的に事業所等を回り、サービス業・小売業など、新たな職域での実習先の開拓に努めているところ

でございます。

また、職業教育の充実につきましては、新たな職域に対応できるよう、地域の企業と連携をいたしまして、職業教育の内容や実習のあり方について見直しを図っており、必要となる実習用器材の整備も進めております。

就労は、障害のある生徒の自立と社会参加にとりまして不可欠でございますので、こうした取組を通じて、一人でも多くの生徒が企業等に就職できるよう、支援してまいりたいと考えております。

【質問要旨】

1 杉原千畝氏のゆかりの地としての取組について

本県ゆかりの偉人として世界に誇るべき杉原千畝氏の業績を風化させず、長く後世に語り継いでいくためにも、県として、名古屋市とも連携しながら、杉原千畝氏の功績をさらに広く県民に知っていただくような取組を行っていくべきと考えますが、県のお考えをおたずねいたします。

【知事答弁要旨】

いなもと議員の質問のうち、私からは、第二次大戦中に多くのユダヤ難民を救った杉原千畝氏の功績を広く県民に伝える取組についてお答えを申し上げます。

いなもと議員からも説明がありましたように、杉原千畝氏の人道的な行い、行為は国内外でも広く称賛されておりまして、来年3月には、日本ユネスコ国内委員会が、千畝氏が発行したビザの記録を「ユネスコ世界記憶遺産」として申請することとなっております。

その杉原千畝氏は、人格形成の時期である青少年期をこの愛知、名古屋で学んだということでもありますから、私たち愛知県民にとって大きな誇りであり、また、かけがえのない財産でもあります。千畝氏は8歳から17歳までの約10年間を名古屋で暮らしたようでもありますから、まさに名古屋の子といえますか、名古屋出身の方といっても過言ではないのではないのかと思います。たぶん間違いなく名古屋弁をしゃべっていたのだらうと思っております。まさに、郷土の偉人の一人であると考えます。したがって愛知県といたしましても、その人道的な立場を貫いた偉大な足跡を、教育の場はもとより、広く県民に伝えていくことが大切であると考えております。

現在本県の学校教育では、議員お示しの、県立高校の道徳教育資料のほか、中学校の社会科の教科書や、道徳の副教材「明るい人生」などにも千畝氏が取り上げられております。彼の信念に基づいた行動は、人間の命の重みを深く考えさせるものでありまして、今後、人権教育の取組の中でも積極的に取り上げ、子どもたちが千畝氏の生き方をしっかりと学ぶようにしてまいりたいと考えております。

また、議員ご指摘のように、名古屋市は、杉原千畝氏が青少年期に通った現在の平和小学校から県立瑞陵高校、旧制五中までの道のりを「人道の道」として名付け、銘板などを

設置する構想をもっておられるようですが、こうした事業は、郷土の偉人、千畝氏の功績を広く県民、市民に知っていただく素晴らしい取組であると思います。

愛知県といたしましても、この「人道の道」というか、「平和の道」といいますか、その中心がまさに旧制五中、県立瑞陵高校であることは間違いありませんので、その瑞陵高校には、この春、感喜堂を再建いたしました。さらに杉原千畝氏の功績や足跡を後世に伝えるにふさわしい記念・顕彰のあり方、その記念・顕彰のモニュメントのようなものを、名古屋市や記念館を設置している岐阜県八百津町などとも連携・協力しながら、また、学校関係のみなさんの声もお聞きしながら、しっかりと検討をしてまいりたいと思っております。

【質問要旨】

2 学校における子どもの体力と健康について

(1) 子どもの体力について

ア 愛知県の小学校、中学校での組体操の実施状況や怪我の発生件数はどのようになっているのか、また組体操を安全に実施していくために県としてどのように取り組んでいくのかを伺います。

イ 愛知県では、子どもの体力向上にどのように取り組んでいるかお尋ねします。

【教育長答弁要旨】

ア 本県における組体操の実施状況と怪我の発生件数、今後の取組についてお尋ねいただきました。

組体操の実施状況については、大阪府での事故を受けて、小学校、中学校における今年度の実施状況について悉皆調査を実施したところです。

調査結果は、小学校では全体の79.1%に該当する563校、中学校では27.5%に該当する84校で組体操を実施しておりました。

また、怪我の発生件数についてであります。組体操を起因とする骨折等の怪我は、小学校で77件、中学校では27件の報告がありました。

組体操を始めとする体育活動中の事故防止については、文部科学省からの通知を踏まえ、各市町村教育委員会を通じて安全に体育的行事が実施されるよう指導しているところでございますが、今回実施をした悉皆調査の結果により、骨折等の事故が相当数発生していることが明らかになりましたので、今後、県としてこうした事故を防ぐために、組体操を安全に実施するための指針を作成し、市町村教育委員会に示してまいりたいと考えております。

イ 次に、子どもの体力向上への取り組みについてお尋ねいただきました。

子どもの体力については、全国的に昭和60年頃のピークと比べると低い状況にあることに加え、運動する子どもとしない子どもの2極化が大きな課題であります。

本県では、体力を上げていくためには、まずは運動が楽しいと感じられる子ども、自ら運動に親しむことができる子どもを育てることが大切であると考え、遊びの要素を多

く取り入れた「子どもの体力向上運動プログラム」を作成し、体育の授業や放課後などに活用していただくよう、平成22年度から県内の全小学校へリーフレットやDVDを配付するとともに教員を対象とした指導者講習会を開催して、普及に努めております。また、今年度こうした取組を地域・家庭に広め、児童生徒の日常的な運動機会を増やすことをねらいとして、トップアスリートとともに親子で運動に親しむ「子どもスポーツふれあい事業」を県内4か所で実施することといたしました。

豊田市では講師として、メダリストである女子レスリングの吉田 沙保里選手・登坂 絵莉選手、日進市ではフットサル・名古屋オーシャンズの北原 亘選手、森岡 薫選手、豊川市では元 NHK 体操のおにいさんの佐藤 弘道さんなどを招き、各会場約100組200名の親子に参加していただきました。

12月25日には、陸上競技の朝原 宣治選手を講師として招き、愛西市で実施する予定です。

今後も体力向上運動プログラムを中学校にも拡大するなど、こうした取組を進め、学校体育の充実と地域や家庭との連携を通じて、子どもたちが健全に育つことのできるよう子どもの体力向上に努めてまいります。

【質問要旨】

2 学校における子どもの体力と健康について

(2) 小学校における薬物乱用防止教育について

ア 薬物乱用防止教育については、発達段階に応じた適切な教育が必要であり、特に小学校での早期の教育が必要と思いますが、現在小学校では、薬物乱用防止のために、どのような教育を行っているか教育長に伺います。

イ 学校薬剤師は、薬物に関する専門的な知識を持っていることから薬物乱用防止教育には、学校薬剤師による指導が効果的だと考えておりますが、今後、どのように小学校において薬物乱用防止教育に取り組んでいかれるか、教育長に伺います。

【教育長答弁要旨】

ア 次に、小学校における薬物乱用防止教育についてお尋ねをいただきました。

児童生徒の薬物乱用防止対策につきましては、平成 20 年に国の薬物乱用対策推進会議で決定をされた「第三次薬物乱用防止五か年戦略」を踏まえまして、本県では、すべての中学校及び高等学校におきまして、薬物乱用防止教育の充実として、薬物乱用防止教室を年 1 回以上開催をいたしております。また、小学校におきましても、地域の実情に応じて薬物乱用防止教室を開催するよう市町村教育委員会に周知をしているところでございます。

県内の小学校における平成 26 年度の薬物乱用防止教室の開催状況でございますが、小学校全体の約 66% の学校で年 1 回以上、開催をされております。

また、薬物乱用防止教室を開催していない小学校におきましても、「体育」の授業の中で、薬物乱用防止についての学習をいたしております。

薬物乱用防止教室の内容といたしましては、主に、小学校高学年を対象に「警察職員、学校薬剤師、保健所職員など外部専門家による講話」、「薬物依存による健康被害に関する DVD の視聴」、「薬物の誘いに対する断り方のロールプレイ」、こういったことなどを実施しており、これらの取組により、薬物乱用の有害性・危険性について理解させ、薬物に絶対手を出さないという規範意識の向上を図っております。

イ 最後に、小学校における薬物乱用防止教育に関する学校薬剤師の活用についてのお尋

ねでございます。

学校薬剤師は、学校における環境衛生の維持・改善の他、学校において使用する医薬品等に関する指導・助言を行っております。

議員のお示しのとおり、薬物に関する専門的な知識を有する学校薬剤師は、薬物が及ぼす健康被害や薬物依存の危険性について、より具体的に児童に示すことができ、薬物乱用防止教育において、効果的な指導が期待できます。

また、薬物乱用防止教室では、警察職員、保健所職員、学校薬剤師などが講師を務めておりますが、学校薬剤師は、講師の他にも、薬物乱用防止教室の企画・運営、「体育」・「特別活動」などの授業へのアドバイスや担任とのチームティーチングなどで、薬物の専門家としての指導にも一部携わっているところでございます。

県教育委員会といたしましては、薬物乱用防止教育における学校薬剤師の専門性の積極的な活用を、市町村教育委員会の保健担当者会議等で、働きかけてまいりたいと、このように考えております。

平成27年12月定例県議会 一般質問(12月4日) 教育長答弁要旨
6番 民主党 鳴海やすひろ議員

【質問要旨】

1 いじめ問題について

- (1) いじめの早期発見、防止に向けて真正面から取り組んできた本県として、今回の名古屋市の事案を受け、各市町村及び各学校が策定した「いじめ防止基本方針」に基づいたいじめ防止の取組の充実について市町村教育委員会を今後どのように指導していくのかお答えをください。
- (2) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの心理や福祉の専門職と地域がともにいじめ防止に取り組んでいく体制づくりを整えていくべきだと考えますが、今後どのように進めていかれるかを教育長に伺います。
- (3) 小中学校において、いじめによる深刻な事態が発生した際、市町村教育委員会の対応について、今後どのように指導をしていかれるのかをお聞かせください。

【教育長答弁要旨】

- (1) まず、小・中学校におけるいじめの問題への対応につきまして3点のお尋ねをいただきました。

はじめに、各市町村及び各学校のいじめ防止の取組の充実についてでございます。

いじめ防止対策推進法は、施行からすでに2年が経過し、本県ではすべての学校がいじめ防止基本方針を策定いたしております。その基本方針に基づいて、思いやりの心を育む道徳の授業による未然防止、アンケート調査や教育相談による早期発見、そして、児童生徒の些細な変化やトラブルを校内いじめ対策委員会で情報共有しての早期対応に取り組んでいるところでございます。

しかしながら、全国的に子どもの自殺など重大な事態に至ってしまったケースを見ますと、いじめの芽があっても気付かなかつたり、気付いてもその対応に遅れたりしたことなどが伺われるところでございます。こうした事案を重く受け止めまして、まず、教職員一人一人が学校の基本方針について理解を深め、からかいやふざけ合いがいじめにつながることも想定しながら児童生徒の発するサインを見逃さないこと、教員の個人的な判断で対応を後回しにしないことなど、早期発見、早期対応の取組をさらに充実していくことが大切であると考えております。

そのためにも、県といたしましては、各市町村教育委員会が、重大事態はどの学校においても起こり得るといふ危機感をもちながら、市町村のいじめ防止基本方針に沿って、各学校の具体的な取組に対して適切な指導ができるように働きかけてまいりたいと、このように考えております。

(2) 次に、スクールカウンセラーなどの専門家と地域がともにいじめを防止するための体制づくりについてお尋ねをいただきました。

重大事態に至った事案には、児童生徒が一人で悩みを抱え込んでいたり、学校外でのできごとであったことから、教職員に見えにくく、対応が遅れた結果、重篤してしまったものも多くございます。こうした事態を防ぐためには、スクールカウンセラーなどの専門家の助言によりいじめを早期に見抜いたり、地域の民生児童委員や自治会代表、警察関係者等と情報共有し、いじめを見逃さないように協力していく必要があると考えております。

県といたしましては、これまでスクールカウンセラーの配置拡充を図ってきておりますが、議員御指摘のとおり、相談時間は限られているという課題もありますものの、各学校では従来の教育相談に加えまして、最近ではスクールカウンセラーが、給食や休み時間などに児童生徒の言動を観察して気がかりなことを校内いじめ対策委員会で報告をしたり、年度末の小・中学校の連絡会にも参加して児童生徒の情報を共有するなど、スクールカウンセラーの専門性を生かした取組を広げつつあるところでございます。

また、地域との連携につきましては、学校はこれまでも地域の方を招いての懇談会や児童生徒の問題行動について話し合う中学校区の生徒指導連絡協議会を開催しておりますけれども、こうした場においていじめ防止基本方針の周知を図ったり、児童生徒の様子について情報提供をしたりすることなどを通じまして、いじめ防止への協力が、今後、地域からもいっそう得られるように努めてまいりたいと考えております。

(3) 次に、いじめの重大事態発生時における市町村教育委員会の対応に対する県教育委員会の指導についてお答えをさせていただきます。

小・中学校におきまして、命に関わるような重大事態が発生した際には、学校設置者である市町村教育委員会は、学校が行う児童生徒等の心のケアを支援するとともに、いじめの事実関係を明らかにする調査を行い、その結果から学校のいじめ防止の取組を検証し、課題を明らかにした上で積極的な再発防止策を講じていかなければなりません。

こうした市町村教育委員会の取組につきまして、県教育委員会といたしましては、スクールカウンセラースーパーバイザーを学校へ派遣し、児童生徒等の心のケアの援助を行いますほか、いじめ対応支援チームを市町村教育委員会に派遣し、客観的な事実の把握や学校の公平・中立的な対応のために専門的な立場からの助言も行うこととしております。

また、重大事態の再発防止につきましては、必要に応じて、教育事務所の指導主事を市町村教育委員会に派遣し、その解決を図る具体的な対策を迅速かつ的確に行えるよう、指導・助言をしてまいりたいと考えております。

【要望】

まず、いじめ問題について、教育長から今後の方針をお示しいただきましたが、私の申し上げているのは、重ねてになりますが、今回のような痛ましい事案を決して繰り返さないようにするため、現状のいじめ防止基本方針では対応しきれてないということでありま。今の御回答はアクションプラン2で、すでに示されているように思います。3日前に発表された第3次愛知県教育振興基本計画の中間とりまとめ案を拝見しました。いじめ不登校対策として新たに追加された項目として、国の動向を踏まえながら適応指導教室やフリースクール等との連携を検討するという記載がありました。たいへん重要なことだと考えます。是非ともスクールカウンセラーの充実とともに連携を深めていただきたいというふうに思います。

ただ、国の動向を踏まえるだけではなく、今回のような重大事案に対応できる本県独自の体制づくりを最終案には是非とも盛り込んでいただくよう要望します。

【質問要旨】

2 子供たちの目線に立った本県の公共グラウンド施設の利用の在り方について

(1)そこで子供の健全教育という観点から、教育長にお伺い致します。青少年公園にあった子供優先制度がなくなった今、通年とは言いませんが、夏休み、冬休み等の長期休暇期間だけでも保護者が送迎することを考慮した子供優先の時間帯を設定してはどうかと考えますがいかがでしょうか。

【教育長答弁要旨】

次に、公共グラウンド施設の子どもの優先利用について、お尋ねをいただきました。社会体育施設などの公の施設については、その性格から施設を利用する県民の皆様の平等性、公平性を確保することが求められると考えております。

そのため、利用の申込みについては、インターネットによるシステムの「ネットあいち」を使い、公正な抽選により利用者を決定しております。ただし、県全域を単位として行われる行事、学校等の公共的団体が主催する行事の他、スポーツ振興の面から公益性があると認められる行事等については、前年度に利用を受け付け、必要に応じて利用者との調整を行い、内定することとしております。

実際の利用申込みの状況を見ますと、現状においては特定の時期や曜日、時間に利用希望が集中する傾向がありますが、こうした時期や曜日等に特定の利用者層に対し、一律に優先時間帯を設定することは難しいと考えております。

一方で、本県の将来を担う子どもたちが、スポーツを通じて健全な精神や身体を育むことも大切であると認識しております。口論義運動公園や一宮総合運動場等の県教育委員会が所管します施設については、夏休み等の長期休業中の平日を中心に、施設が比較的空いている状況もみられます。したがって、このような施設を大いに活用していただきますよう、空き状況を情報提供するなど周知に努めてまいりたいと考えております。

【要望】

元気な愛知ですが、これを支えていくのは子どもたちです。教育委員会が先頭に立って子ども達に寄り添い光を当て見守っていく姿勢を強く示されることを要望します。

【質問要旨】

1 航空宇宙産業の人材育成について

(1) 本県においては、航空宇宙産業に携わる人材を育成するための具体策のひとつとして、来年4月に開校する県立愛知総合工科高等学校の専攻科に、自動車・航空産業コースを設置し、関連企業とも連携しながら、専門的な知識や技術、技能を身に付けさせていくと聞いております。この専攻科をきっかけとして、今後、県立高校でどのように人材育成の輪を広げていこうと考えているか、お聞かせください。

【教育長答弁要旨】

県立高校における航空宇宙産業を支える人材の育成についてお尋ねをいただきました。本県は全国有数の航空宇宙産業の集積地でございますが、県内の各工業高校からは、毎年、機械加工技術、機械制御技術、電子情報技術などの基礎を学んだ生徒がこれらの企業に就職し、本県の航空宇宙産業を支える一員となっております。

来年4月に開校する県立愛知総合工科高等学校におきましても、機械加工科、電子情報科など、航空宇宙産業に直結する多様な学科を設置するほか、議員お示しのように、専攻科先端技術システム科の中に自動車・航空産業コースを設けてまいります。

この自動車・航空産業コースでは、自動車産業や航空宇宙産業などの第一線で活躍する技術者・技能者から生徒が直接指導を受ける機会を積極的に設けたり、3か月間程度の長期の現場実習であるデュアルシステムを導入するなどして、高い精度の加工技術や品質管理の知識・技術なども身に付けた、産業現場のリーダーとなる人材を育成してまいります。

現在、本県の県立工業高校には、航空宇宙産業に関する内容を専門的に学ぶ学科やコースを設けている学校はございませんが、今後、本県の航空宇宙産業の生産活動がさらに拡大していくことが見込まれますので、そうした産業現場で活躍する人材を育成していくために、将来的には工業高校の学科改編や教育課程の見直しなども検討していかなければならない、このように考えております。

平成27年12月定例県議会 一般質問(12月7日) 教育長答弁要旨
13番 民主党 朝倉浩一議員

【質問要旨】

2 子育て支援全般について

(2) コミュニティ・スクールの取組について

本県のコミュニティ・スクールの取り組み状況と今後の方向性についてお伺いいたします。

(3) フリースクールの取組について

今後、県として不登校児童生徒の学校復帰に向けた場として、義務教育段階におけるフリースクールとの連携をどのように進めていかれるのか、教育長のご所見をお伺いいたします。

【教育長答弁要旨】

(2) 教育委員会には、まず、本県のコミュニティ・スクールの取り組み状況と今後の方向性について、お尋ねをいただきました。

学校が抱える課題が複雑化、多様化している状況の中で、学校だけでなく、家庭や地域が課題を共有し、地域ぐるみで子どもたちを育てていくことがますます重要になると考えております。

このため、現在、県内の小・中学校では、学校評議員制度やコミュニティ・スクールにより保護者や地域住民の学校運営に関する意見を聞き、協力を得て、地域を巻き込んだ学校づくりを進めているところでございます。また、地域住民が学習や部活動指導、校内環境整備などを支援する「学校支援地域本部」の仕組みによりまして、地域とのつながりを強めているところもございます。

こうした中で、地域とともにある学校づくりの一つであるコミュニティ・スクールにつきましては、一宮市の61校と北名古屋市の10校で、その比率は5.1%にとどまっているところでございます。

全国的に見ましても、コミュニティ・スクールの導入は進んでいないところでございまして、その要因といたしまして、教職員の任用に関する地域住民らの意見を反映させる機能や、運営するための予算措置など、制度上の課題が指摘をされておりました。国もその制度の見直しについて議論を進めているところでございます。

県といたしましては、地域とともにある学校づくりは、今後ますます重要になると考えておりますので、国の動きを注視しながら、コミュニティ・スクールはもとより、半田市のように地域の実情に合った取組等につきましても、学校教育担当指導主事会等で紹介をし、学校・家庭・地域が一体となった仕組みづくりの啓発と普及に努めてまいりたいと考えております。

(3) 次に、義務教育段階におけるフリースクールとの連携をどのように進めるのかについてお尋ねをいただきました。

不登校児童生徒の学校復帰に向けての対応につきましては、当該児童生徒の状況に違いはございますものの、将来、社会の一員として自立して生活していけるように、きめ細かな支援を継続して行っていく必要がございます。

このため、小・中学校では、スクールカウンセラーの活用や市町村教育委員会が設置をする適応指導教室と密接に連携をしながらその対応に努めておりますが、今後は、フリースクール等の民間施設を含めた学校外の専門機関との連携も一層必要になってくると考えております。

このフリースクール等については、本県では、平成26年度、県内14の施設に児童生徒27名が通っております。これらの施設は、市町村を越えた広域からの通所となりますために、在籍する学校との日常的な情報共有が図りにくく、相互理解が十分に進まない等、公的機関でございます適応指導教室に比べ、密接な連携がとりにくい状況でございます。

したがいまして、県教育委員会といたしましても、今後、不登校児童生徒のための居場所作りに実績をもつ県内のフリースクール等を訪問し、施設の教育環境や活動内容、通所する児童生徒の状況を把握し、学校と連携する上での課題を明らかにしながら、効果的な連携のあり方について検討を進めてまいりたいと考えております。

【要望】

フリースクールについてですが、不登校児童生徒の中には、適応指導教室やフリースクールなどにも通えず、家庭に引きこもっている児童生徒も多々おります。

国が準備している「義務教育の段階に相当する普通教育の多様な機会の確保に関する法案」にあるように、このような学校復帰が困難な児童生徒に対しても学習面の支援などをするなどして、一人でも多くの子どもたちが自立できるような取組を進めていただきますよう強く要望いたしまして終わらせていただきます。

平成 27 年 12 月定例県議会文教委員会(12月11日)

議案審査(11件)

第 168 号議案

訴えの提起について(奨学金貸付金返還請求事件)

第 218 号議案

愛知県青年の家の指定管理者の指定について

第 219 号議案

愛知県美浜少年自然の家の指定管理者の指定について

第 220 号議案

愛知県旭高原少年自然の家の指定管理者の指定について

第 221 号議案

愛知県体育館の指定管理者の指定について

第 222 号議案

愛知県武道館の指定管理者の指定について

第 223 号議案

愛知県野外教育センターの指定管理者の指定について

第 224 号議案

愛知県岡崎総合運動場の指定管理者の指定について

第 225 号議案

愛知県一宮総合運動場の指定管理者の指定について

第 226 号議案

愛知県口論義運動公園の指定管理者の指定について

第 227 号議案

愛知県総合射撃場の指定管理者の指定について

請願審査(2件)

請願第 25 号

「すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくる」について

請願第 26 号

「子どもと保護者が安心できる少人数学級の実現を求める」について

【議案質疑】

な し

【一般質問】

辻 秀樹 委員（自民党）

幼児教育の充実について

- ・愛知県幼児教育研究協議会における協議及び成果の普及
- ・小学校との連携強化
- ・保育者の資質及び専門性の向上
- ・障害のある子へのきめ細やかな対応
- ・関係部局との連携

岡 明彦 委員（公明党）

スクールソーシャルワーカーの活用について

- ・スクールソーシャルワーカーの活用状況
- ・今後の対応

「親の学び」について

- ・「親の育ち家庭教育研修会」の実施状況及び子育てネットワーカーの養成
- ・今後の展開

自然史財（鉱物・化石）の保護について

- ・鉱物、化石などの自然史系の貴重なものへの対応

鈴木 純 委員（民主党）

小中一貫教育及び中高一貫教育について

- ・小中一貫教育の概要
- ・小中一貫教育の本県の現状
- ・小中一貫教育の今後の方向性
- ・中高一貫教育の概要
- ・中高一貫教育の本県の現状と今後の取組

国際バカロレアについて

- ・国際バカロレア認定校の現状
- ・今後の取組

渡辺 昇 委員（自民党）

組体操について

- ・ 組体操の指導体制
- ・ 今回の調査における分析
- ・ 今後の安全対策

中学校の特別支援学級について

- ・ 新設基準の撤廃

富田 昭雄 委員（民主党）

生徒募集計画について

- ・ 中学校における進路指導
- ・ 私学との協議
- ・ 不登校生徒への対応

神野 博史 委員（自民党）

小中学校の通級による指導について

- ・ 通級による指導の現状
- ・ 担当教員の不足

小中学校の養護教諭定数について

- ・ 小中学校の養護教諭の複数配置基準
- ・ 基準からはずれた場合の緩和措置

特別支援学校の老朽化について

- ・ 各学校における施設の維持、修繕
- ・ 大規模改修の現状
- ・ 喫緊に対策が必要な施設への対策

山田 たかお 委員（自民党）

県立高校の施設・設備の修繕・更新について

- ・施設改修予算の平準化
- ・県立高校におけるパソコンの更新

個人情報の持ち出しについて

- ・個人情報漏えいにおける対応
- ・学校現場におけるクラウドの導入

直江 弘文 委員（自民党）

愛知総合工科高校について

- ・設置のねらい、教育課程の編成の経過
- ・総合工科高校以外の設備の更新

米国の学校教育事情について

- ・海外視察の目的、成果、感想